

# 平成 21 年度 事業計画及び事業別予算一覧

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会

# 平成 21 年度 事業計画

## 1 基本方針

介護保険法や障害者自立支援法の見直しが進められる中、地域社会や住民意識の変化等を背景に、住民の福祉に対するニーズはますます複雑・多様化しており、地域における様々な生活課題に対応するためには、公的施策の充実とともに、住民の福祉ニーズに立脚したきめ細かな福祉サービスの提供が求められており、その実施にあたっては、地域住民等との連携・協働を基盤とした互いに支えあう地域福祉活動の一層の推進が必要不可欠となっております。

そこで、松山市社会福祉協議会では、引き続き地域福祉活動推進計画のもと「地域発！ふくしパワーでまちづくり」を基本テーマに、小地域での活動を推進するため、その基礎となる地区社協の活動拠点の整備や、地域の特性を活かした地域福祉活動を支援するほか、福祉サービスの充実を図るための人材育成に努めて参ります。

また、行政計画と連動する地域福祉活動推進計画の見直しに向けた実態調査の実施や、社会福祉協議会の特性である公平性・中立性を最大限に活かした福祉事業者等に対する調査・相談・支援、さらには身体・知的・精神の三障害者及び障害児に関する総合相談窓口の新設や指定管理者制度への対応など関係機関、団体と連携を図りながら社会福祉協議会の使命である地域福祉を積極的に推進して参ります。

## 2 重点事項

### (1) 住民主体の「地域づくり」

地域住民を主体とする小地域福祉活動を推進するため、地区社協あるいは地区社協を構成する小地域の育成及び支援とこれら団体等との協働に努めます。

### (2) 支え合いの「仕組みづくり」

福祉専門職と地域住民（互助）による総合的なサービス提供を図るため、関係機関・団体とのより強い連携により住民参加の促進を図るとともに、専門機関として質の高いサービスの提供に努めます。

### (3) 地域福祉推進の「文化づくり」

福祉学習と住民参加を促進するため、時代にあった多様な学習機会の提供や迅速な情報提供及び調整等、ボランティアセンター機能の向上を図り、ボランティアや市民活動団体の育成・指導に努めます。

### (4) 福祉サービス向上の「環境づくり」

要援護者の問題解決を図るため、地域住民の身近な総合相談窓口としての機能を発揮できる仕組みづくりに努めるとともに、福祉観の醸成や福祉人材の育成に努めます。

### (5) 社協活動・事業推進の「基盤づくり」

指定管理者制度や外郭団体の見直し等に対応するため、経営改善の推進に努めるとともに、効果的・効率的組織運営のための財源確保や事務事業評価を積極的に実行し、地域住民に密着した組織としての基盤整備に努めます。

平成 2 1 年度資金収支予算 総括表

(単位：千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
一 般 会 計	424,393	357,637	66,756	
公 益 事 業 会 計	587,552	599,730	12,178	
合 計	1,011,945	957,367	54,578	

# 1. 収入の部

## (1) 一般会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
(1) 会費収入	6,000	6,000	0	
(2) 寄付金収入	11,400	14,500	3,100	まごころ銀行寄付金
(3) 日赤分担金収入	2,000	2,000	0	
(4) 市補助金収入	187,493	188,396	903	地域福祉サービス事業外1事業
(5) 県社協助成金収入	2,600	2,816	216	
(6) 市受託金収入	28,703	18,215	10,488	介護相談員派遣事業外2事業
(7) 県社協受託金収入	7,307	6,959	348	福祉サービス利用援助事業外1事業
(8) 団体受託金収入	1,870	0	1,870	障害者総合相談窓口事業
(9) 事業収入	704	920	216	福祉サービス利用援助事業利用料収入外
(10) 償還金収入	600	2,000	1,400	低所得小口資金貸付事業返済金外
(11) 共同募金配分金収入	54,017	52,192	1,825	
(12) 雑収入	700	700	0	保険取扱事務費外
(13) 受取利息配当金収入	18,262	16,042	2,220	基金その他預金利息
(14) 会計単位間繰入金収入	1,671	0	1,671	公益事業会計から一般会計への繰入金収入
(15) 経理区分間繰入金収入	26,320	15,744	10,576	一般会計内経理区分間繰入金収入
(16) 借入金収入	0	3,000	3,000	
(17) 積立金取崩収入	72,746	24,653	48,093	退職積立金取崩収入外7件
(18) 前期末支払資金残高	2,000	3,500	1,500	前年度繰越金
合 計	424,393	357,637	66,756	

## (2) 公益事業会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
(1) 市補助金収入	36,707	41,001	4,294	配食サービス事業外5事業
(2) 市受託金収入	526,071	534,429	8,358	要介護認定訪問調査事業外12件
(3) 団体受託金収入	2,624	2,214	410	住所地特例認定訪問調査事業
(4) 事業収入	13,393	13,834	441	介護員養成研修事業(2級課程)参加費外
(5) 受取利息配当金収入	51	51	0	預金利息
(6) 会計単位間繰入金収入	7,217	7,201	16	一般会計から公益事業会計への繰入金収入
(7) 積立金取崩収入	1,200	1,000	200	施設整備・車輛等購入積立金取崩収入
(8) 前期末支払資金残高	289	0	289	前年度繰越金
合 計	587,552	599,730	12,178	

## 2. 支出の部

### (1) 一般会計

(単位：千円)

事業名等	内容等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. 法人運営事業		280,652	228,718	51,934
(1) 社会福祉協議会運営事業	法人全体の運営（北条支所、中島支所を含む） 理事会・評議員会の開催 福祉サービス第三者評価事業実施に向けた調査・研究の実施 団体事務の実施	196,905	193,132	3,773
(2) 退職積立・給付事業	退職積立金の管理及び給付	47,946	5,550	42,396
(3) 基金管理事業	国債や定期預金等の預入れ及び利息等の適正管理 松山福祉振興基金 松山市ボランティア基金	19,344	17,300	2,044
(4) 社協会員加入促進事業	社協理解者の拡大と地域福祉活動の充実強化を図るため会員の加入促進に努める。 個人会員 2,500人 特別会員 500団体 賛助会員 100社	10,000	10,950	950
(5) パソコン等情報機器管理事業	パソコン等の整備・維持管理を行い、事務の効率化及び情報の共有を図る。	6,130	1,786	4,344
(6) 小口資金等債権調査委員会運営事業（新規）	低所得者小口資金貸付事業、母子家庭等小口資金貸付事業等の未償還金について、調査を実施し適正な処理方法について検討を行う。	327	0	327
2. 地域福祉活動事業		29,193	25,443	3,750
(1) 地域福祉サービス事業	地区社協を実施機関に住民参加のたすけあい（自助・互助）の精神を基調とした、預託点数制による住民参加型在宅福祉サービスの提供をはじめ、福祉教育や啓発活動等を行うとともに、関連事業との連携強化を図り、すべての人々が地域で安心して暮らせるよう地域福祉活動の推進を目指す。 福祉学習、協力会員の研修、福祉だよりなど福祉学習や啓発活動 地区社協の基盤整備に向けた調査及び支援の実施	26,353	24,604	1,749
(2) 介護相談員派遣事業	介護相談員が施設を訪問し、利用者の視点にたった市民の立場で利用者と事業者間の円滑なコミュニケーションを促し、福祉・介護サービスの改善を図る。	697	613	84
(3) 地域福祉実態調査事業（新規）	市社協及び地区社協との連携・協働により実態調査（2,000件）を実施し、その結果を松山市へ報告するとともに、平成17年度に策定した地域福祉計画（松山市）及び地域福祉活動推進計画（市社協）の見直しのための基礎資料とする。	2,143	0	2,143
(4) 地域福祉等推進特別支援事業	H20年度単年度事業	0	226	226

事業名等	内容等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
3. 共同募金配分金事業		57,357	55,194	2,163
(1) 在宅ねたきり・認知症高齢者見舞金支給事業	在宅のねたきり高齢者及び認知症高齢者に見舞金を支給し、激励と介護者への相談・支援及び実態把握を行う。	1,380	1,470	90
(2) 地域福祉活動支援事業（名称変更）	市社協が所有するマイクロバスを無償で貸出し、地区社協活動の充実や地域福祉活動の拡大を図る。	2,640	884	1,756
(3) 福祉センターまつり開催事業	福祉活動への理解、市民相互のふれあい、ボランティア活動の拡がりを目指し、若草福祉まつり（福祉センターまつり・ボランティアのつどい）を開催する。	1,000	1,000	0
(4) 傾聴スキルアップ講座事業	地区社協関係者を対象に、在宅訪問等で傾聴活動を行うための技術を提供する講座の開催を通じて、在宅福祉サービスの充実及び地域におけるケアキーパーソンの発掘・養成を図る。 年2回開催（1回3講座）	236	232	4
(5) 地域交流サロン助成事業	子育て中の方や障害者等が気軽に集まり、関係者やボランティアと協働で企画し、自主的に立ち上げた地域交流サロンに対し助成を行い、参加者が互いに支え合うことで不安や悩みを解消し、住み慣れた地域の中で安心して楽しく暮らしていけるよう地域福祉の増進を図る。 助成対象：新規6ヶ所・継続24ヶ所	1,422	1,225	197
(6) セラピューティック・ケア講座事業	服の上から手の温もりで優しく身体に触れ、心と身体を癒す療法。ケアや会話を通じて癒しとコミュニケーションのツールとして効果が期待できることから講座を開催する。 定員25名 年2回開催	127	188	61
(7) 地区社会福祉協議会助成事業	地区社協の福祉事業推進を図るため、地区募金計画に基づき集められた寄付金を地区活動費として配分する。	35,716	35,926	210
(8) 広報啓発事業	社協活動に対する理解と協力を促進するため、広く市民に対し社協活動の広報啓発を行う。 広報紙の発行 ラジオ広報の実施	1,157	1,171	14
(9) ホームページ運営事業	ホームページの維持管理と伴に、事業紹介や講座等の参加者募集など、タイムリーな情報を発信する。	3,972	4,192	220
(10) 災害見舞金支給事業	不慮の災害により、家屋の全焼、全壊、死亡、行方不明の被災者および遺族に見舞金支給を行う。	1,000	1,000	0

事業名等	内容等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(11) ボランティアセンター運営事業	ボランティアの育成援助、コーディネート機能の充実、ボランティア団体・関係機関との連携・協働に努め、ボランティア活動の振興・拡大を図る。 「おせたい通信」の発行等による情報提供 ボランティアセミナーの開催 ボランティア活動ガイドスの開催 福祉体験学習事業 第18回全国ボランティアフェスティバルinえひめへの協力等	4,745	5,422	677
(12) 福祉団体事業助成事業	福祉関係団体が実施する事業に対し助成を行い、団体活動を支援することにより松山市の福祉向上を図る。	979	988	9
(13) 古武術式カラダにやさしい介護術研修会開催事業	古武術を応用することで、筋力に頼らずカラダの使い方での負担を軽くするなど、カラダを痛めないための介護技術を提供する。	340	0	340
(14) グループホーム傾聴スキルアップ講座モデル事業（新規）	地域のグループホームや独り暮らし・高齢者世帯等を訪問し、地域での福祉サービス向上や在宅支援の充実を図るために、傾聴技術を習得する講座を開催する。	212	0	212
(15) 地域福祉活動推進計画見直し策定事業（名称変更）	地域福祉活動推進委員会を開催し、地域福祉活動推進計画（なもしプラン）の進行管理及び改訂版の作成を行うとともに、地区社協が作成する活動計画の策定・実施方法等について調査・研究を行い、地域福祉活動の促進を図る。	2,142	146	1,996
(16) 懐かしの名画劇場開催事業	映画史を代表する作品や好評を博した作品を上映することにより、高齢者等の社会参加と生きがいづくりの促進及び文化振興に寄与する。	130	0	130
(17) 福祉総合相談業務調査研究事業	市社協の公益性と地域福祉推進の専門性を活かした福祉総合相談窓口の設置に向けて、地域の解決困難な課題の把握や課題解決のための地域の仕組みづくりに向けた調査研究を実施する。	159	0	159
(18) 認知症啓発劇作成事業	廃止（清水地区社協事業として実施）	0	230	230
(19) 地区社協拠点整備調査研究事業	地域福祉サービス事業に統合	0	1,120	1,120
4. 福祉サービス利用援助事業		4,771	4,918	147
(1) 福祉サービス利用援助事業	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が充分でない方を対象に、福祉サービス利用の相談や手続代行、日常的な金銭管理等を行い、権利擁護及び生活の質の向上を図る。	4,771	4,918	147

事業名等	内容等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
5. まごころ銀行運営事業		21,672	16,849	4,823
(1) まごころ銀行運営事業	市民からの善意の預託金品を受付けし、預託者の意思に基づき福祉団体や施設・ボランティアグループ等に払い出しするとともに、市社協が実施する高齢者や障害者等各種福祉事業のために活用するなど、広く社会福祉の推進に努める。	21,672	16,849	4,823
6. 資金貸付事業		3,000	8,984	5,984
(1) 生活福祉資金貸付事業	低所得者、障害者又は高齢者世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の助長促進と社会参加の促進を図り、安定した生活を送ることができるよう、資金の貸付と必要な援助指導を行う。	3,000	2,898	102
(2) 低所得者小口資金貸付事業	廃止	0	6,086	6,086
7. 相談支援事業		27,748	17,531	10,217
(1) 障害者総合相談窓口事業（新規）	松山市に住所を有する身体障害者・知的障害者・精神障害者及び障害児の保護者または介護者からの相談に応じるための総合相談窓口を新設し、障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、問題解決に向けた必要な支援や助言を行い障害者等の福祉向上を図る。	27,748	0	27,748
(2) 障害者相談支援事業	障害者総合相談窓口事業に統合	0	17,531	17,531
合 計		424,393	357,637	66,756

## (2) 公益事業会計

(単位：千円)

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. センター管理・運営事業		211,672	207,133	4,539
(1) 総合福祉センター管理・運営事業	松山市における福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への部屋の貸出や施設の維持管理を行なうとともに、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により、福祉人材の育成、情報の収集・発信、高齢者や障害者等の社会参加の促進を図る。また、指定管理者制度対象施設として、各種研修会や若草福祉まつり、ロビー展等を開催し、福祉活動の拡大を図る。 福祉センターまつりの開催 手話通訳者指導者等研修会 年2回開催 地域福祉活動推進講演会 年2回開催等	178,627	180,052	1,425
(2) 地域福祉支援システム事業	総合福祉センターを拠点とした各種福祉活動を支援する為、福祉情報を一元管理し、福祉ニーズに対し、より有効的なサービスの提供を目的としたシステムの維持・管理を行う。	21,908	15,470	6,438
(3) 番町福祉センター管理事業	福祉関係者等への部屋の貸出や施設の維持管理を行う。	2,317	2,931	614
(4) 北条社会福祉センター管理運営事業	北条地域の福祉活動の中核的役割を果たすとともに、福祉関係者等への部屋の貸出や施設の維持管理を行なう。	8,820	8,680	140
2. 高齢者等いきいき支援事業		41,018	47,479	6,461
(1) 愛の一声訪問事業	77歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、原則として週2回乳酸菌飲料を訪問配布し、安否確認、不慮の事故防止、社会的孤立感の解消を図る。	8,829	8,275	554
(2) 在宅ねたきり老人理容サービス事業	在宅で寝たきりの高齢者に対して、保健衛生の向上と介護者の労苦の軽減を図ることを目的として、利用券方式により、年4回の出張理容サービスを行う。	2,058	2,171	113
(3) 配食サービス事業	在宅で食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、食事を提供することにより、利用者の自立と生活の質の確保を図るとともに、安否確認を行う。	26,326	29,628	3,302
(4) 福祉機器貸出事業	在宅で介護を受けている64歳以下の身体障害者手帳所持者を対象としてレンタル方式（業者と提携）により福祉機器の貸出を行なう。 貸出機器（電動ベッド、床ずれ予防マット、車椅子）	2,871	3,076	205
(5) 離島介護サービス対策事業	公共交通機関の利用が不便な釣島地区と安居島地区に在住している要介護者等に、介護保険の諸サービスを受給できるように、健康管理を含め在宅福祉の推進を図る。	534	553	19

事業名等	内容等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(6) まつやまシニアカレッジ事業	聖カタリナ大学との共催により、様々な専門分野の授業を提供し、キャンパスライフの実体験を行う。また、受講者である高齢者に介護予防の意識付けや、福祉分野の知識習得、相互交流のために福祉施設・文化財めぐりのフィールドワークを実施する。 定員 40名 実施講義 年10回	400	400	0
(7) いきいき健康体操事業	受託事業を廃止し、自主事業としての実施を検討	0	3,376	3,376
3. ふれあい・いきいきサロン運営事業		108,420	108,007	413
(1) ふれあい・いきいきサロン運営事業	地域で生活している高齢者等の利用者と住民（ボランティア等）が気軽に集まり、サロン活動を通して生きがいつくり・仲間づくりの輪を広げるとともに、地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図る。	108,420	108,007	413
4. いきがい交流センターしみず管理運営事業		11,137	11,177	40
(1) いきがい交流センターしみず管理運営事業	小学校の余裕教室等を活用し、福祉・教育関係機関との連携のもと、松山市民、特に清水地区を中心とした住民の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び生きがいデイサービス「友遊しみず」等を実施し、福祉・学習コミュニティの形成と学社融合に寄与する。 生きがいデイサービス事業 趣味講座・ふれあい教室の開催等	11,137	11,177	40
5. 社会福祉従事者研修事業		3,090	3,960	870
(1) 介護員養成研修事業（2級課程）	適切な介護サービスを提供するための必要な知識・技能を有する、介護員の養成を図る。 定員 35名 年2コース開催	2,310	2,640	330
(2) 移動支援従業者養成研修事業	視覚障害者(児)並びに全身性障害者(児)に対する外出時における移動の介助等に関する知識・技能を有するヘルパーの育成を図る。 全身性障害者移動介護従業者養成研修 定員30名 年1回開催 視覚障害者移動介護従業者養成研修 定員30名 年1回開催	780	1,040	260
(3) 福祉ワーカースクール事業	廃止	0	280	280

事業名等	内容等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
6. 巡回入浴サービス事業		12,639	12,769	130
(1) 巡回入浴サービス事業	歩行が困難で移送に耐えられない等の事情により、施設等への通所が困難な64歳以下の重度身体障害者で、医師が入浴可能と認めた方を入浴車で訪問し入浴サービスを行う。	12,639	12,769	130
7. 要介護認定等訪問調査事業		173,939	170,293	3,646
(1) 要介護認定訪問調査事業	要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行う。 調査予定件数 28,500件	154,245	151,810	2,435
(2) 生活保護受給者身体状況訪問調査事業	生活保護受給者で要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行う。 調査予定件数 340件	1,250	1,008	242
(3) 住所地特例認定訪問調査事業	他市に住所がある要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行う。 調査予定件数 640件	2,951	3,100	149
(4) 障害程度区分認定調査事業	障害程度区分の認定を受けようとする申請者を専門職員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査、申請者及び家族からサービス利用意向の聴取を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行い、公平でスムーズな障害者自立支援制度の推進を図る。 調査予定件数 1,200件	15,493	14,375	1,118
8. 法人成年後見事業		2,239	1,470	769
(1) 法人成年後見事業	判断能力の不十分な方の財産管理や身上監護等を本人に代わって行い、利用者が安心して生活できるよう保護し、支援を行う。	2,239	1,470	769

事業名等	内容等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
9. 広報・啓発事業		3,603	3,696	93
(1) 福祉大会事業	多年にわたり福祉活動に功績のあった方々を表彰するとともに、関係者の相互理解と連携促進を目的に開催する。	1,767	1,860	93
(2) 定期講座開催事業	福祉活動に興味を持つ市民を対象に、福祉啓発の一環として各種福祉講座を開催し、福祉意識の高揚、障害者への理解、ボランティア活動への参加促進を図る。 手話講座 (入門編) 定員30名 年2コース(20回)開催 (基礎編) 定員30名 年2コース(20回)開催 点字講座 (初級編) 定員20名 年1コース(20回)開催 (中級編) 定員20名 年1コース(20回)開催 朗読講座 定員20名 年1コース(25回)開催	1,836	1,836	0
10. 社会福祉施設等支援事業		19,795	33,746	13,951
(1) 社会福祉施設巡回支援事業	社会福祉施設を対象に巡回員を派遣し、調査シートによる聞き取りと施設内の目視を中心とした調査を実施し、施設の現状把握及び入所者への処遇を中心とした施設運営全般について助言を行うことにより、利用者の人権保護、健やかな生活の確保、社会福祉の理念に基づいた優良な施設サービスの確立に寄与する。 施設職員等への訪問調査 施設入所者・家族等への訪問調査 市民からの電話による相談・情報提供等の対応 松山市社会福祉巡回支援調整委員会の開催	6,295	6,605	310
(2) 介護サービス事業者調査事業	介護サービス事業者に対し、運営調査及び集団研修を実施することにより、介護保険制度の重要課題である「サービスの質の確保と向上」、「尊厳の維持」及び「高齢者虐待防止法の趣旨」、「適正な介護報酬請求」等の理解を促進し、効率的・効果的な介護サービスの提供及び質の向上に寄与する。 グループホームの処遇についての調査、運営推進会議への参加等 テーマ別集団研修の開催	13,500	13,640	140
(3) 地域包括支援センター適正運営推進事業	廃止	0	13,501	13,501
合 計		587,552	599,730	12,178